令和８年１０月３０日
健康福祉常任委員会資料

高齢者の安心確保と子ども・子育て支援の充実

子ども・子育て支援の推進

福祉部　こども政策課

子ども・子育て支援の推進

Ⅰ　子ども・子育て支援の総合的推進

1 ひょうご子ども・子育て未来プランの推進

(1) ひょうご子ども・子育て未来プランの推進

少子対策・子育て支援等に関する施策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定めた5か年（令和7～11年度）の法定計画として策定した。

基本理念	誰もが安心して子育てでき、全ての子どもが健やかに育つ兵庫の実現
数値目標	①安心して楽しく子育てできると思う人の割合：60％以上（令和11年） ②待機児童数：期間中早期に0を達成 ③合計特殊出生率：1.27（期間中） ④出生数：15万人（令和7年～11年の5か年の合計）
推進方策	Ⅰ　若者の経済的基盤の安定とライフデザイン構築 Ⅱ　結婚・妊娠・出産の希望が実現できる切れ目のない支援 Ⅲ　乳幼児教育・保育と子育て支援の充実 Ⅳ　子どもと子育てに温かい地域社会づくり Ⅴ　子育てと仕事の両立支援 Ⅵ　特別な支援が必要な子どもや家庭への支援

〔資料編 P24、P25 参照〕

(2) ひょうご子ども・子育て未来プラン「プログラム2026」の策定

プランを計画的に推進するため、毎年度の実施計画であるひょうご子ども・子育て未来プラン「プログラム2026」により具体的施策に取り組む。

(3) こども政策モニターの実施（2,041千円）

こども基本法の施行により、こどもに関する政策を策定・実施・評価するにあたり、こどもの意見を反映させる措置を講ずるものとされたことから、県内の小中高校生を対象に、こども政策モニターへの登録を募集し、こどもや若者に関わるテーマについて意見を聴取する。

＜令和７年度実績＞

・登録者数：390人
・テ ー マ ：第１回：男女共同参画に関する意識
　　第２回：放課後の過ごし方について
・実施方法：ウェブアンケート

2　推進体制の充実

(1) 兵庫県子ども・子育て会議の運営

ひょうご子ども・子育て未来プランの推進状況等を審議し、PDCAサイクルにより評価・検証を行うなど、今後の子ども・子育て支援施策について幅広い議論を行う。

＜構　　成＞　学識経験者、地域団体やＮＰＯ、企業、職域団体等の代表者、公募委員など33名

＜実施時期＞　令和８年６月18日、令和９年３月（予定）

(2) 県・市町子ども・子育て支援協働会議の開催

県・市町の子ども・子育て支援担当部局が一堂に会し、それぞれの取組状況の報告や意見交換等を通じて相互の連携を図る。

＜実施時期＞　令和８年８月、令和９年３月(予定)

Ⅱ　就学前教育・保育の充実

＜待機児童数(４月１日現在)と保育所等定員増の推移＞

（単位：人）

区　分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
待機児童数	769	311	241	256	199	200
定　員　増	3,840	2,856	1,696	705	394	▲160

〔資料編 P26 参照〕

＜保育所等施設数及び定員（令和８年４月１日現在）＞

（単位：箇所、人）

区　分	保育所		認定こども園		合　計	
	施設数	定　員	施設数	定　員	施設数	定　員
県所管	195	16,090	298	29,140	493	45,230
政令市・中核市	318	28,530	433	39,415	751	67,945
計	513	44,620	731	68,555	1,244	113,175

※　認定こども園：幼保連携型、保育所型、幼稚園型、地方裁量型の計
※　定員は２・３号認定こどものみ

〔資料編 P27 参照〕

＜認定こども園認定数（各年度４月１日現在）＞

（単位：箇所）

R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
579	608	639	683	707	731

〔資料編 P27 参照〕

1　保育所等の整備・運営の支援

(1) 賃貸物件による保育所等整備支援事業（3,164千円）

賃貸物件の活用による保育定員の拡大を図るため、賃借料と公定価格の賃借料加算額が乖離している保育所等に対し、賃借料に要する費用の一部を補助する。

＜令和７年度補助実績＞　２市10施設

(2) 保育定員弾力化緊急支援事業（3,200千円）

既存施設の定員の弾力化により受入人員の拡大を図るため、受入れに要する保育用品の購入経費及び保育の質を確保するための保育士等の研修費用を補助する。

＜令和７年度補助実績＞　１市７施設

(3) 都市部における保育所等への賃借料支援事業（44,794千円）

都市部など局地的に賃借料の実勢価格と給付費における賃借料加算の収入額が乖離している地域の保育所等に対し、安定的な運営のため賃料との乖離分の一部を補助する。

＜令和７年度補助実績＞　４市7施設

(4) 子どものための教育・保育給付費県費負担金（38,180,351千円）

ア　施設型給付費県費負担金

幼稚園、保育所、認定こども園を利用する子どもに対する共通の財政支援として、公定価格から利用者負担額を控除した公費負担額のうち、県費負担分を市町に支弁する。

イ　地域型保育給付費県費負担金

地域型保育事業（小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業）を利用する子どもに対する財政支援として、公定価格から利用者負担額を控除した公費負担額のうち、県費負担分を市町に支弁する。

(5) 企業主導型保育事業促進事業（6,243千円）

従業員の多彩な働き方に対応した保育サービスを提供する企業主導型保育事業の運営充実を図る。

＜令和８年度事業内容＞　支援窓口の運営・セミナーの開催

（6）幼児教育の質の向上のためのICT環境の整備（50,000千円）

幼保連携型認定こども園において、幼児教育の質の向上を図るためのシステムの導入やパソコン・タブレット等の備品の購入に要する経費を補助する。

＜令和７年度補助実績＞　75施設

2　認定こども園の普及推進

(1) 認定こども園整備等促進事業（38,495千円）

ア　整備費補助

認定こども園への移行にあたり、国庫の補助対象とならない施設整備等（保育室の増築や学習机など備品購入）に要する費用の一部を補助する。

＜令和７年度補助実績＞　4箇所

イ　移行事務費補助

認定こども園への移行準備に要する費用（事務職員雇上経費、測量・製図業務委託料）の一部を補助する。

＜令和７年度補助実績＞　5箇所



〔保育士と子どもたち〕

(2) 認定こども園園長・主幹保育教諭研修事業（2,440千円）

認定こども園の園長又は主幹保育教諭として必要な知識や技能の更なる向上を図るため、兵庫県内認定こども園関係団体協議会と連携して実施する。

ア　認定こども園園長等研修

＜開催時期＞　９月～12月（６日間）
＜参加人数＞　１日あたり150人（予定）
＜研修内容＞　乳幼児教育の方法と技術、経営と組織マネジメント、家庭・地域との連携 等

イ　認定こども園主幹保育教諭等研修

＜開催時期＞　令和８年８月５日
＜参加人数＞　175人
＜研修内容＞　認定こども園の原理、組織マネジメント、カリキュラム・マネジメント 等





〔研修風景〕

(3) 保育教諭確保のための資格・免許取得支援事業（2,622千円）

幼保連携型認定こども園で配置が求められる、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方を有する「保育教諭」を養成するため、どちらか一方の資格しか所有していない職員に対し、もう一方の資格又は免許の取得を支援する。

＜令和７年度補助実績＞　７人

(4) 認定こども園の適正な運営の推進

「認定こども園の適正運営・再発防止のための指針」に基づき、認定こども園の更なる適正運営や質の向上を推進する。

ア　認可・認定時の審査の厳格化
イ　指導監査等の強化（県・市町合同監査研修会の実施等）
ウ　法令遵守研修の実施
エ　自己点検・自己評価の推進
オ　認定こども園・保育所等ホットライン（＃7350）の設置・運営
　＜開設時間＞　平　日：９時～21時、土日祝：９時～17時（年末年始を除く）
　＜相談件数＞　令和７年度424件（電話246件、LINE144件、メール34件）

3　保育人材の確保及び保育の質の向上

(1) 保育士・保育所支援センター開設事業（16,610千円）

兵庫県保育協会に設置し、退職した保育士を含む潜在保育士等の職業紹介など就職支援を行う。

＜事業主体＞　県（県保育協会に委託）
＜事業内容＞　潜在保育士の就職支援、出張相談、就職説明会、就職フェア　等



〔就職フェアのポスター〕

(2) 保育人材確保対策貸付事業（1,928,000千円（貸付原資））

保育士資格取得を目指す保育補助者の雇上に要する経費等の貸付を実施する。

貸付区分	対象者	貸付額	貸付期間	免除要件
保育士就学資金貸付	保育士養成校の学生	入学準備金 20万円以内 就職準備金 20万円以内 授業料 月額5万円以内	1回限り 1回限り 2年間	卒業後5年間県内保育所等に従事
就職準備金貸付	新たに就職が決定した保育士	40万円以内	1回限り	2年間県内保育所等に従事
未就学児を持つ保育士への保育料の一部貸付	新たに就職又は産休育休から復帰するために子どもを預ける保育士	保育料の1/2 月額2万7千円以内	1年間	2年間県内保育所等に従事
未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部貸付	保育所等を利用し、別に預かり支援事業を利用する保育士	利用料金の半額 年額12万3千円以内	2年間	2年間県内保育所等に従事
保育補助者雇上貸付	保育士資格取得を目指す保育補助者を新たに雇用する保育所	年額295万3千円以内	3年間	保育補助者が県内保育所等に従事し、かつ、保育士資格取得

(3) **保育の質向上のための処遇改善**（30,775千円）

保育所等において、公定価格の算定外となっている技能・経験を積んだ職員の加配人員に対し、県独自に支援する。

＜令和７年度実施箇所数＞　178箇所

(4) **民間社会福祉施設運営支援事業**（202,077千円）

施設職員を配置基準以上に配置している保育所等に対して、加配職員数に応じた人件費を補助する。

＜令和７年度実施箇所数＞　298箇所

(5) **兵庫県病児保育士処遇改善**（390千円）

病児保育事業における保育士の確保と専門性の強化を図り、働きながら安心して子育てできる環境を整備するため、病児保育に関する研修を受講した保育士が勤務する施設の処遇改善を支援する。

＜令和７年度補助実績＞　２市２施設

(6) **保育士等キャリアアップ研修事業**（10,465千円）

処遇改善を通じた保育士の定着促進と保育の質の向上を図る研修を、県と市町で役割分担して実施する。

＜実施時期＞　４月～３月

＜開催回数＞　８分野２回

＜参加人数＞　200人／回（予定）

＜研修内容＞　障害児保育、食育・アレルギー対応、マネジメント等

(7) 保育士人材確保研修等事業（1,691千円）

保育士の人材確保及び就業継続支援を目的とした研修や、保育所等における保育実習担当者を対象とする研修を実施する。

ア　保育士就職相談会及び就業継続支援研修

＜実施回数＞　３回
＜参加人数＞　300人（予定）
＜研修内容＞　人材育成・組織マネジメントをしていく園長の資質向上
保育現場での負荷軽減に繋がる環境改善　等

イ　保育実習指導者育成研修

＜研修対象＞　保育実習指導者となる県内保育施設職員
＜実施回数＞　１回
＜参加人数＞　250人（予定）

(8) ひょうご保育士等キャリアパス総合促進事業（3,985千円）

規定研修の受講等の一定の要件を満たし養成研修を終了した者について、審査の上、「ひょうご乳幼児教育・保育マイスター」として認証する。
また、加配保育士等の研修参加に係る代替要員費相当の一部を助成する。

＜開催時期＞　９～12月
＜参加人数＞　40人（予定）
＜研修内容＞　専門内容の理解、講義・指導にかかる方法論、ファシリテーション技術　等

（9）高校生保育の仕事魅力体験事業（5,076千円）

保育士の人材確保を促進するため、進路を決める重要な時期である高校生を対象に、夏休みを活用して保育所等での仕事体験を実施する。

＜参加人数＞　275人
＜受入施設数＞　147施設
＜体験内容＞　室内遊び、給食や昼寝のサポート等

(10) 地域限定保育士事業（10,098千円）

保育人材の不足に対応し、持続可能な保育の提供体制を構築するため、今年度から地域限定保育士試験を実施する。

	地域限定保育士	通常の保育士
資格	合格登録後**3年間は登録地域限定**で勤務可能	合格登録後、全国で勤務可能
試験	筆記試験、**実技講習**（実技試験の代替措置）	筆記試験、実技試験

＜申込者数＞　264人

(11) 潜在保育士復職支援研修（4,225千円）

潜在保育士の再就職において、課題となっている保育士の不安感を取り除くため、学科や実習による研修を実施する。

＜実施箇所数＞　２箇所
＜研修内容＞　発達過程の理解と支援、リスクマネジメント及び実習　等

(12) **保育士復職支援アンケート事業**（2,130千円）

保育士資格登録者に対するアンケートを今年度より３年間で実施し、潜在保育士の復職支援へと繋げることで 保育人材の確保を図る。

(13) **保育体制強化事業**（193,145千円）

保育に係る周辺業務や登園時の見守り活動等を行うスポット支援員等を配置する等、保育士の負担軽減を図るための人材配置に必要な経費の一部を補助する。

＜令和７年度補助実績＞　29市町543箇所

(14) **創意工夫保育賞**

特色ある保育を行っている保育所等を表彰することで、保育の質の向上に向けた具体的な取組を促す。

＜開催時期＞　令和8年10月24日



〔表彰風景〕

（15）**保育所等における食の安全・安心推進事業**（12,150千円）

増加する食物アレルギー児へ対応するため、個別食を提供する民間保育所・認定こども園に対し、調理員等の加配経費の一部を補助する。

＜令和７年度補助実績＞　２市６施設

(16) **保育所等における不適切事案の防止に向けた研修事業**（1,901千円）

保育所等の職員による虐待に関する通報が義務化(R7.10.1)されたことに伴い、新たに「虐待対応実務者会議」を開催するとともに「指導監査担当職員等の対応力強化研修」及び「保育士等への保育実践研修」及びを実施する。

(17) **こども性暴力防止法（日本版DBS）施行への対応**

教育・保育などのこどもに接する場での、こどもへの性暴力を防ぎ、こどもの心と身体を守るため、令和6年6月に成立した「こども性暴力防止法」が本年12月25日に施行されることから、事業者等を対象に説明会を実施する。

＜開催時期＞　令和8年8月28日



＜こども性暴力防止法 事業者マーク＞

Ⅲ　子育て支援サービスの充実

1　地域子ども・子育て支援事業

(1) 地域子育て支援拠点事業（388,884千円）

公共施設や保育所など身近なところで、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業に必要な経費の一部を補助する。

＜令和７年度補助実績＞　41市町343箇所



〔地域子育て支援拠点の状況〕

(2) 利用者支援事業（189,832千円）

子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等の支援を提供する事業に必要な経費の一部を補助する。

＜令和７年度補助実績＞　41市町240箇所

(3) 一時預かり事業（1,117,316千円）

一時的に家庭での保育が困難な場合や、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減する場合等、保育所等で子どもを一時的に預かる事業に必要な経費の一部を補助する。

＜令和７年度補助実績＞　41市町1,396箇所

(4) 延長保育事業（525,849千円）

民間保育所等が通常の利用時間以外の時間において、引き続き保育を実施するために必要となる経費の一部を補助する。

＜令和７年度補助実績＞　38市町1,324箇所

(5) 病児・病後児保育推進事業（594,062千円）

就労状況等から保護者が病気の子どもを看ることができない場合、病児・病後児保育を行う医療機関・保育所等において看護師等の配置に必要な経費を補助する。

＜設置状況＞

（令和８年４月１日現在）

区　分	病児対応型（医療機関型）	病後児対応型（保育所等型）	体調不良時対応型	訪問型
対　　象	地域の小学校６年生までの児童			
事業内容	病気の回復期に至っていないため集団保育が困難な児童を保育	病気の回復期で集団保育が困難な児童を保育	保育中、体調不良となった児童に対し、保育所等で対応	病気の回復期に至らない場合、又は回復期であり、かつ集団保育が困難な児童を、当該児童の自宅において一時的に保育
施 設 数	66施設	11施設	89施設	―
実施市町	29市町	11市町	11市町	1市

(6) ファミリー・サポート・センター事業（99,862千円）

育児の援助を行いたい人と受けたい人をつなぎ、一時預かり等の相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業に必要な経費の一部を補助する。

＜令和７年度補助実績＞　34市町

2　子育て支援の充実

(1) 乳幼児子育て応援事業（保育所）（633,300千円）

少子化の進展などにより家庭の教育力の低下が懸念される中、保育所における幼児（０～２歳児）の保育体験や親教育、遊び指導等の支援の取組を支援する。

＜令和７年度補助実績＞　529箇所



〔乳幼児子育て応援事業の状況〕

(2) 医療的ケア児保育支援事業（299,104千円）

保育所等における医療的ケア児の受入体制を整備するため、看護師等を配置する保育所等への補助等を実施する。

＜令和７年度補助実績＞　15市町24施設

(3) アウトリーチ型在宅育児相談事業（10,984千円）

子育て支援を受ける機会が少ない在宅育児世帯をより積極的に支援するため、電話やLINE等による相談を受け付けるとともに、相談内容に応じた専門職によるアウトリーチ型の支援を実施する。

＜電話番号＞　＃７３１２（ひょうご子育てダイヤル　なやみ一緒に）

＜活動実績＞　令和７年度　761件（電話250件、LINE500件、家庭訪問等11件）

(4) 多様な主体の参入促進事業（66,663千円）

発達障害児等を受け入れる私立認定こども園に対して、職員の加配に必要な経費を補助する。

＜令和７年度補助実績＞　17市町165施設

(5) 特別支援保育加配事業（2,348千円）

発達障害児等を受け入れる私立認定こども園のうち、国庫補助の対象外となる施設に対し、職員の加配に必要な経費を補助する。

＜令和７年度補助実績＞　４市７施設

(6) 保育所等における要支援児童等対策推進事業（30,827千円）

保育所等における要支援児童とその保護者への対応や関係機関との連携強化を図るため、専門性を有する地域連携推進員（社会福祉士、精神保健福祉士等）を基幹となる保育所等に配置する。

＜令和７年度補助実績＞　２市

(7) 多胎育児家庭の外出環境支援事業（7,360千円）

育児負担が大きい多胎育児家庭の外出環境を支援するため、外出時に必要不可欠な大型育児用品の購入・レンタル費用の一部を助成する。

＜令和７年度補助実績＞　320件

(8) 児童育成支援拠点事業（77,814千円）

家庭や学校に居場所のない子どもに対し、子どもと家庭が抱える課題に応じて、生活習慣の形成や学習サポート、進路等の相談支援、食事の提供などの支援を行う。

＜令和７年度補助実績＞　４市６施設

(9) **子育て世帯訪問支援事業**（64,940千円）

家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みの傾聴とともに、家事・育児等の支援を実施する。

＜令和７年度補助実績＞　31市町

(10) **乳児等のための支援給付交付金（こども誰でも通園制度事業）**（75,621千円）

全てのこどもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対する支援を強化することを目的に今年度より全国で実施する「こども誰でも通園制度」の県費負担分を市町に支弁する。

3　子育て家庭への経済的支援

(1) **幼児教育・保育の無償化**（9,165,051千円）

全ての３～５歳児、住民税非課税世帯の０～２歳児を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園・認可外保育施設等の費用を無償化する。

○施設型給付（7,972,505千円）

○子育てのための施設等利用給付（1,192,546千円）

区　　分	無償化の内容（月額上限額）
幼稚園（新制度）、保育所、認定こども園等	無償
幼稚園（未移行）	28,000円
幼稚園の預かり保育	12,300円
企業主導型保育事業	無償
就学前の障害児の発達支援（＋幼稚園、保育所等）	無償
認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター	保育の必要性がある児童に限り40,300円 ０～2歳（住民税非課税世帯）は45,700円

(2) 地域における多様な集団活動事業の利用支援事業（12,070千円）

幼児教育・保育の無償化の対象となっていない、地域において重要な役割を果たしている多様な集団活動を利用する３～５歳児の利用料の一部を助成する。

＜令和７年度補助実績＞　９市９施設

(3) ひょうご保育料軽減事業（382,650千円）

子育てに要する経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境をつくるため、保育所等に通う０～２歳児の利用者負担額（保育料）の一部を助成する。

＜補助基準額＞月額5,000円を超える保育料に対して、以下の額を限度に補助

区　　分	第３子以降	第２子	第１子
対象世帯（市町県民税所得割額）	155,500円未満		57,700円未満
３歳未満児	15,000円		10,000円
３歳以上児	（無　償　化）		

※保育料の１／２と補助基準額の低い方を限度とする

＜令和７年度補助実績＞　第１子3,307名、第２子2,565名、第３子以降1,369名

Ⅳ　子育て家庭を支える地域づくり

1　放課後の居場所づくり

(1) ひょうご放課後プランの推進（放課後児童クラブ）（4,930,035千円）

「小１の壁」の解消に向けて、放課後の子どもの安全・安心な活動を推進するため、小学校区での放課後児童クラブの開設を進める。

＜設 置 場 所 ＞　学校の余裕教室、児童館等を活用
＜実 施 市 町 ＞　全市町
＜実施箇所数＞　1,151クラブ（1,669支援クラス)
＜登録児童数＞　63,892名（令和７年５月１日現在）　〔 資料編 P28参照 〕

(2) 放課後児童クラブ整備費補助（362,273千円）

放課後児童クラブを実施するため、施設整備や学校の余裕教室等の既存施設の改修、設備の整備・修繕、備品の購入にかかる経費を補助する。

＜令和７年度補助実績＞　22市町161箇所

(3) 放課後児童支援員認定資格研修等事業（19,128千円）

ア　放課後児童支援員認定資格研修

保育士等の資格を有する者が必要な知識・技能を習得し、放課後児童支援員として勤務するための研修を実施する。

＜開催回数＞　５回
＜参加人数＞　500人（予定）

イ　放課後児童支援員質の向上研修

放課後児童支援員等の質的向上を図るために必要な専門的知識や技術の習得及び放課後健全育成事業の共通課題について理解を深める研修を実施する。

＜開催回数＞　４回

＜参加人数＞　400人（予定）

(4) 放課後児童クラブ職員確保・民間事業者参入支援事業（10,000千円）

放課後児童クラブに勤務する職員を確保するため、若者等を対象としたインターン（職場体験）の実施や放課後児童クラブに参入していない民間事業者の新規参入の促進により、受け皿の整備を促進する。

2　結婚・子育てしやすい社会づくり

(1) 結婚に伴う新生活支援事業（228,538千円）

経済的理由で結婚に踏み出せない者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する施策を実施する市町に対して補助を行う。

＜令和７年度補助実績＞　27市町556世帯

(2) ひょうご子育て応援賞

地域や職場において、先進的な子育て支援活動を実施している地域団体、子育てサークル、企業等への表彰を行う。

＜開催時期＞　令和８年11月

＜令和８年度受賞数＞　３企業、３団体、１個人

(3) 子育て支援員認定研修事業（15,658千円）

子育て支援業務への従事を希望する者を対象とした研修、認定等により子育て人材を養成する。

区分	研修内容	開催時期	参加人数
地域保育コース（地域型保育）	乳幼児の生活と遊び、保護者との関わりと対応等	対面　8月～10月 2回（各8日間） オンライン　9月～10月 1回	400人（予定）
地域保育コース（こども誰でも通園制度）	こども誰でも通園制度の理解、保護者との関わりと対応等	対面　8月～10月 1回（各8日間） オンライン　9月～10月 1回	150人（予定）
地域子育て支援コース（利用者支援事業）	地域資源の把握と連携、基本的姿勢と倫理等	9～10月　1回（4日間）	100人（予定）
放課後児童コース	放課後児童健全育成事業の理解、安全・安心への対応等	オンライン 9月～10月 1回	100人（予定）
社会的養護コース	社会的養護の理解、家族・地域との連携等	10月　1回（4日間）	20人（予定）
フォローアップ研修	子育て支援員等の資質向上を図るために必要な知識・技術等	12月　2回（2日間）	200名（予定）

(4) ひょうご孫ギフトプロジェクト（6,600千円）

当該プロジェクトへの寄附をもとに、県内の私立保育所等に県産木材による玩具（積み木）を寄贈し、子育てにやさしい兵庫づくりの機運を醸成する。

＜令和７年度配布園数＞　300園



〔積み木〕

《 資　料　編 》

1　出生数

市町別出生数（兵庫県推計人口より）

	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年
神戸市	*12,140*	*12,124*	*11,565*	*10,711*	*10,468*	*10,100*	*9,537*	*9,196*	*8,818*	*8,200*	*7,864*
阪神南	*9,202*	*8,936*	*8,618*	*8,398*	*8,034*	*8,028*	*7,651*	*7,270*	*7,161*	*6,921*	*6,905*
尼崎市	3995	3826	3796	3792	3718	3,745	3,632	3,367	3,322	3,210	3,249
西宮市	4471	4427	4143	3976	3733	3,716	3,507	3,384	3,343	3,249	3,211
芦屋市	736	683	679	630	583	567	512	519	496	462	445
阪神北	*5,555*	*5,503*	*5,403*	*5,115*	*4,893*	*4,778*	*4,525*	*4,108*	*3,996*	*3,746*	*3,721*
伊丹市	1790	1748	1714	1588	1678	1,649	1,526	1,432	1,399	1,243	1,323
宝塚市	1741	1776	1722	1691	1534	1,480	1,419	1,283	1,171	1,166	1,107
川西市	1086	1048	1010	979	851	892	874	820	863	790	803
三田市	795	771	806	731	711	621	626	502	488	478	422
猪名川町	143	160	151	126	119	136	80	71	75	69	66
東播磨	*6,207*	*6,152*	*5,897*	*5,839*	*5,583*	*5,423*	*5,505*	*5,255*	*5,224*	*5,052*	*5,114*
明石市	2652	2713	2730	2819	2696	2,692	2,734	2,596	2,732	2,562	2,668
加古川市	2297	2242	2060	1926	1887	1,731	1,822	1,699	1,611	1,571	1,534
高砂市	738	699	662	654	601	590	541	542	473	501	486
稲美町	210	213	196	172	163	170	175	179	165	178	158
播磨町	310	285	249	268	236	240	233	239	243	240	268
北播磨	*1,958*	*1,979*	*1,777*	*1,758*	*1,571*	*1,526*	*1,480*	*1,361*	*1,357*	*1,168*	*1,125*
西脇市	304	299	264	259	216	205	216	194	187	162	163
三木市	481	505	474	437	432	387	419	365	384	298	297
小野市	401	374	352	384	281	316	285	266	287	204	210
加西市	287	297	260	249	250	213	160	186	190	171	192
加東市	368	395	338	343	314	333	319	279	269	285	216
多可町	117	109	89	86	78	72	81	71	40	48	47
中播磨	*5,005*	*4,766*	*4,597*	*4,439*	*4,316*	*4,183*	*4,137*	*3,837*	*3,755*	*3,539*	*3,502*
姫路市	4,708	4,477	4,343	4,192	4,087	3,948	3,924	3,645	3,573	3,360	3,351
市川町	67	53	62	42	44	39	31	45	27	28	27
福崎町	160	165	139	148	131	137	138	106	110	115	91
神河町	70	71	53	57	54	59	44	41	45	36	33
西播磨	*1,818*	*1,752*	*1,624*	*1,570*	*1,487*	*1,317*	*1,306*	*1,218*	*1,168*	*1,062*	*1,029*
相生市	216	229	226	198	206	167	180	158	119	116	117
赤穂市	325	313	264	298	292	220	231	201	202	191	161
宍粟市	239	220	222	194	181	176	154	179	127	142	120
たつの市	599	535	518	502	464	425	410	381	395	338	356
太子町	283	293	242	250	239	224	232	209	210	205	201
上郡町	72	72	74	53	34	42	39	42	64	34	41
佐用町	84	90	78	75	71	63	60	48	51	36	33
但馬	*1,141*	*1,170*	*1,124*	*1,039*	*922*	*948*	*872*	*778*	*722*	*651*	*597*
豊岡市	609	603	585	506	507	509	464	413	390	355	307
養父市	145	154	159	150	113	129	128	105	103	90	70
朝来市	208	237	225	213	168	187	169	146	132	114	147
香美町	104	94	85	103	73	61	53	65	42	49	40
新温泉町	75	82	70	67	61	62	58	49	55	43	33
丹波	*746*	*792*	*717*	*688*	*635*	*619*	*566*	*530*	*528*	*488*	*469*
丹波篠山市	289	323	276	250	256	237	217	186	210	194	189
丹波市	457	469	441	438	379	382	349	344	318	294	280
淡路	*934*	*958*	*876*	*746*	*749*	*731*	*631*	*630*	*562*	*533*	*503*
洲本市	273	312	301	233	266	234	208	202	202	208	186
淡路市	296	291	260	219	234	212	208	208	176	167	168
南あわじ市	365	355	315	294	249	285	215	220	184	158	149
合計	*44,706*	*44,132*	*42,198*	*40,303*	*38,658*	*37,653*	*36,210*	*34,183*	*33,291*	*31,360*	*30,829*

資料：県統計課推計人口

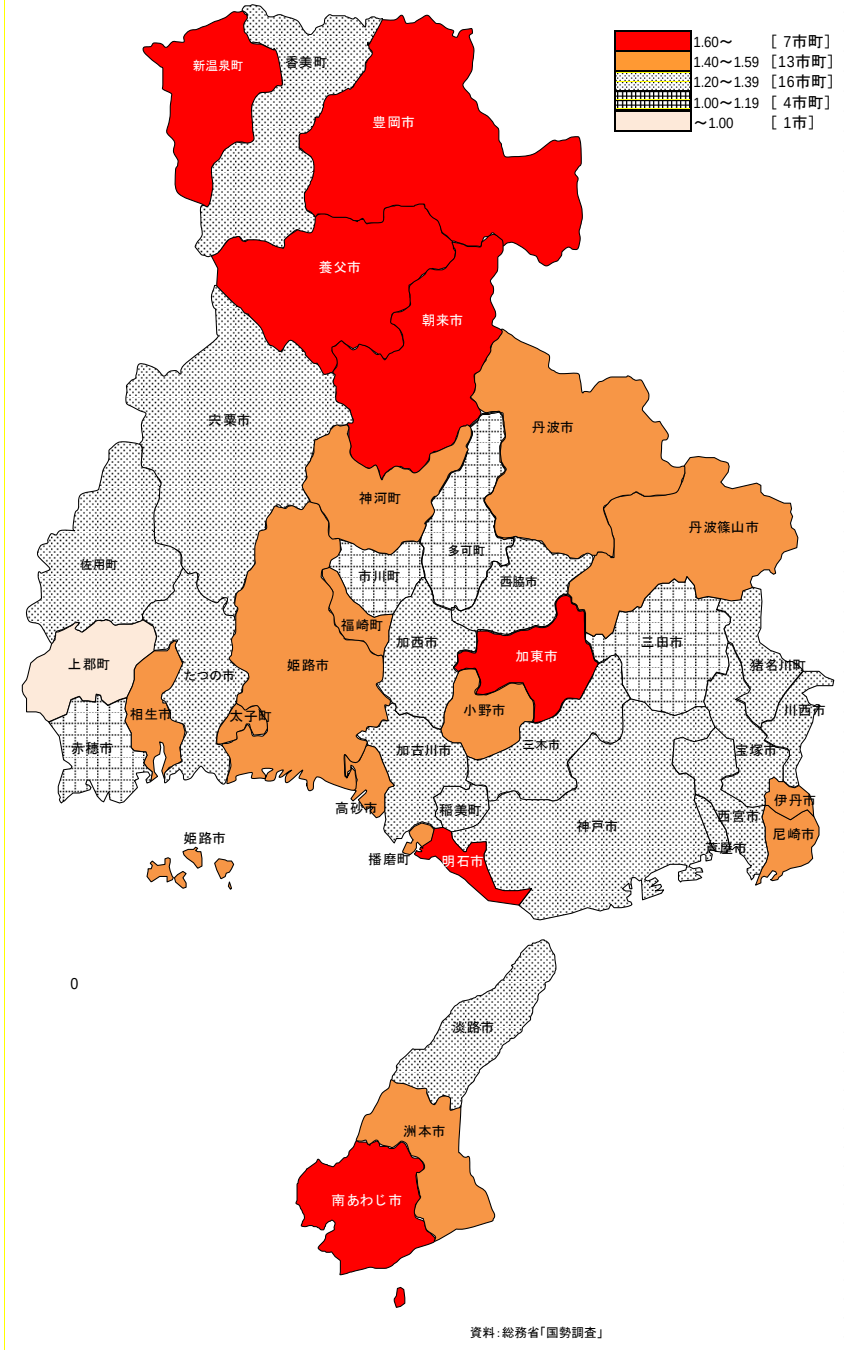
2　合計特殊出生率

区　分	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
本　　県	1.49	1.47	1.44	1.41	1.39	1.36	1.31	1.29	1.23	1.23
全国順位	29 位	31 位	32 位	30 位	32 位	28 位	31 位	25 位	25 位	23 位
全　　国	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26	1.20	1.15	1.14

資料：人口動態統計(確定数。R7順位は概数)（厚生労働省）

合計特殊出生率：その年次の 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、１人の女性が仮に、その年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

【市町別合計特殊出生率（R2国勢調査）】



R2順位		H27年	R2年	差引
1	加東市	1.68	1.72	0.04
2	朝来市	1.67	1.70	0.03
	南あわじ市	1.83	1.70	△ 0.13
4	豊岡市	1.71	1.65	△ 0.06
5	新温泉町	1.43	1.63	0.20
6	明石市	1.58	1.62	0.04
	養父市	1.62	1.62	0.00
8	丹波市	1.61	1.59	△ 0.02
9	福崎町	1.60	1.58	△ 0.02
10	伊丹市	1.57	1.56	△ 0.01
11	神河町	1.52	1.53	0.01
12	尼崎市	1.52	1.51	△ 0.01
13	相生市	1.59	1.50	△ 0.09
14	姫路市	1.59	1.49	△ 0.10
15	播磨町	1.66	1.46	△ 0.20
	小野市	1.63	1.46	△ 0.17
	洲本市	1.41	1.46	0.05
18	高砂市	1.52	1.42	△ 0.10
	丹波篠山市	1.45	1.42	△ 0.03
20	太子町	1.56	1.40	△ 0.16
21	西宮市	1.49	1.39	△ 0.10
22	宝塚市	1.44	1.37	△ 0.07
	淡路市	1.62	1.37	△ 0.25
24	加古川市	1.56	1.36	△ 0.20
	宍粟市	1.56	1.36	△ 0.20
	香美町	1.82	1.36	△ 0.46
27	たつの市	1.53	1.34	△ 0.19
28	稲美町	1.36	1.32	△ 0.04
	佐用町	1.42	1.32	△ 0.10
30	芦屋市	1.34	1.31	△ 0.03
	西脇市	1.68	1.31	△ 0.37
32	川西市	1.36	1.29	△ 0.07
33	神戸市	1.37	1.27	△ 0.10
34	加西市	1.46	1.26	△ 0.20
35	猪名川町	0.94	1.23	0.29
36	三木市	1.34	1.22	△ 0.12
37	赤穂市	1.43	1.18	△ 0.25
38	多可町	1.45	1.17	△ 0.28
39	三田市	1.27	1.13	△ 0.14
40	市川町	1.34	1.03	△ 0.31
41	上郡町	1.18	0.92	△ 0.26
兵庫県		**1.48**	**1.39**	**△ 0.09**
全国		**1.45**	**1.33**	**△ 0.12**

３　各年４月１日時点における待機児童数

（単位：人）

市町名	待機児童数														
	Ｈ２４年	Ｈ２５年	Ｈ２６年	Ｈ２７年	Ｈ２８年	Ｈ２９年	Ｈ３０年	Ｒ１年	Ｒ２年	Ｒ３年	Ｒ４年	Ｒ５年	Ｒ６年	Ｒ７年	Ｒ８年
神戸市	531	337	123	13	59	93	332	217	52	11	0	0	0	0	0
阪神南	176	110	101	166	268	454	604	433	602	320	133	105	134	85	76
尼崎市	47	74	80	68	47	87	155	148	236	118	76	48	11	6	0
西宮市	81	0	0	76	183	323	413	253	345	182	52	56	121	76	75
芦屋市	48	36	21	22	38	44	36	32	21	20	5	1	2	3	1
阪神北	118	215	180	245	146	192	180	223	215	113	6	2	2	1	9
伊丹市	0	33	13	132	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
宝塚市	91	128	103	7	34	128	116	159	141	58	0	0	0	0	0
川西市	14	21	31	58	32	39	36	29	17	16	0	0	0	0	0
三田市	13	33	33	48	47	25	28	35	57	39	6	2	2	1	0
猪名川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東播磨	90	111	122	425	457	647	590	479	429	172	103	76	84	80	94
明石市	50	63	76	156	295	547	571	412	365	149	100	44	50	56	54
加古川市	40	48	46	252	140	77	17	46	61	16	0	15	12	6	6
高砂市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
稲美町	0	0	0	11	15	10	0	9	0	0	0	9	9	7	20
播磨町	0	0	0	6	7	13	2	12	3	7	3	8	13	11	14
北播磨	0	0	0	0	0	6	15	3	8	6	5	5	5	4	1
西脇市	0	0	0	0	0	0	4	0	6	2	5	5	4	0	0
三木市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
加西市	0	0	0	0	0	6	8	2	0	2	0	0	0	4	0
加東市	0	0	0	0	0	0	3	1	2	2	0	0	1	0	1
多可町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中播磨	12	6	0	67	46	126	185	165	122	98	43	32	18	16	19
姫路市	12	6	0	67	46	126	185	165	122	98	43	32	18	16	19
神河町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市川町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福崎町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西播磨	0	0	1	26	58	46	55	24	81	24	11	6	11	13	0
相生市	0	0	0	0	0	0	0	3	5	7	5	6	11	7	0
たつの市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤穂市	0	0	0	0	0	0	8	1	46	3	5	0	0	6	0
宍粟市	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
太子町	0	0	0	26	58	43	47	20	30	14	1	0	0	0	0
上郡町	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐用町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
但馬	0	23	25	0	16	8	20	10	4	5	0	3	1	0	0
豊岡市	0	23	25	0	16	8	20	9	4	5	0	2	0	0	0
養父市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
朝来市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香美町	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
新温泉町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
丹波	0	0	0	0	0	0	0	3	6	11	4	7	1	0	1
丹波篠山市	0	0	0	0	0	0	0	3	6	11	4	7	1	0	1
丹波市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
淡路	0	0	0	0	0	0	7	12	9	9	6	5	0	0	0
洲本市	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9	6	5	0	0	0
南あわじ市	0	0	0	0	0	0	7	12	0	0	0	0	0	0	0
淡路市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県内合計	927	802	552	942	1,050	1,572	1,988	1,569	1,528	769	311	241	256	199	200
全国	24,825	22,741	21,371	23,167	23,553	26,081	19,895	16,772	12,439	5,634	2,944	2,680	2,567	2,254	2,435

4　保育所等の年齢別入所児童の状況

（令和８年４月１日現在、単位：人）

年齢別／地域別	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上	計
兵庫県	1,891	7,065	8,360	8,737	18,518	44,571
神戸市	1,510	5,241	5,566	5,602	11,834	29,753
姫路市	474	1,766	2,052	2,312	5,168	11,772
尼崎市	721	2,029	2,035	1,953	3,627	10,365
明石市	626	1,872	1,941	1,910	4,050	10,399
西宮市	680	1,998	1,967	1,910	3,776	10,331
計	5,902	19,971	21,921	22,424	46,973	117,191

5　市町別認定こども園設置状況（類型・設置者別）

（令和８年４月１日現在、単位：箇所）

類型	幼保連携型					幼稚園型					保育所型					特定認可外保育施設型					合　計				
設置者／市町名	公立	学校法人	社会福祉法人	その他	小計	公立	学校法人	社会福祉法人	その他	小計	公立	学校法人	社会福祉法人	その他	小計	公立	学校法人	社会福祉法人	その他	小計	公立	学校法人	社会福祉法人	その他	小計
神戸市		35	134		169		30			30					0					0	0	65	134	0	199
尼崎市		5	11		16		8			8			7		7					0	0	13	18	0	31
西宮市	2	4	31		37		10			10					0					0	2	14	31	0	47
芦屋市	2		9		11		1			1					0					0	2	1	9	0	12
伊丹市	4	2	1		7		1			1					0					0	4	3	1	0	8
宝塚市					0	1	3			4					0					0	1	3	0	0	4
川西市	4	4	4		12		1			1				1	1					0	4	5	4	1	14
三田市		1	3		4	2	9			11					0					0	2	10	3	0	15
猪名川町		2	1		3					0					0					0	0	2	1	0	3
明石市	1	2	18		21	27	1			28			18	1	19					0	28	3	36	1	68
加古川市	5	1	17		23		1			1			10		10					0	5	2	27	0	34
高砂市	8		8		16					0			1	1	2					0	8	0	9	1	18
稲美町			3		3					0					0					0	0	0	3	0	3
播磨町	1		4		5					0			1		1					0	1	0	5	0	6
西脇市			8		8					0					0					0	0	0	8	0	8
三木市	1	1	12		14					0					0					0	1	1	12	0	14
小野市			8		8					0					0					0	0	0	8	0	8
加西市	4	1	5		10					0			1		1					0	4	1	6	0	11
加東市	1		9		10	0				0			1		1					0	1	0	10	0	11
多可町			5		5					0					0					0	0	0	5	0	5
姫路市	12	4	42		58		6			6			12	12	24					0	12	10	54	12	88
神河町					0					0					0					0	0	0	0	0	0
市川町	2				2					0			1		1					0	2	0	1	0	3
福崎町	4		2		6					0					0					0	4	0	2	0	6
相生市			1		1		1			1			0		0					0	0	1	1	0	2
たつの市	11		8		19					0			1		1					0	11	0	9	0	20
赤穂市					0		1			1					0					0	0	1	0	0	1
宍粟市	3		6		9					0					0					0	3	0	6	0	9
太子町			4		4					0			2		2					0	0	0	6	0	6
上郡町	1		1		2					0			1		1					0	1	0	2	0	3
佐用町					0		1			1					0					0	0	1	0	0	1
豊岡市	5	1	8		14					0				1	1					0	5	1	8	1	15
養父市	7		3		10					0					0					0	7	0	3	0	10
朝来市	7		4		11					0			0		0					0	7	0	4	0	11
新温泉町	2				2					0				1	1					0	2	0	0	1	3
香美町					0					0					0	1				1	1	0	0	0	1
丹波篠山市	3		1		4					0			1		1					0	3	0	2	0	5
丹波市			13		13					0					0					0	0	0	13	0	13
洲本市	2		3		5					0					0					0	2	0	3	0	5
南あわじ市	2		3		5					0					0					0	2	0	3	0	5
淡路市	3		2		5					0					0					0	3	0	2	0	5
合計	97	63	392	0	552	30	74	0	0	104	0	0	57	17	74	1	0	0	0	1	128	137	449	17	731
政令・中核市	15	50	236	0	301	27	55	0	0	82	0	0	37	13	50	0	0	0	0	0	42	105	273	13	433
その他市町	82	13	156	0	251	3	19	0	0	22	0	0	20	4	24	1	0	0	0	1	86	32	176	4	298

６　放課後児童クラブの実施状況

（令和７年５月１日現在、単位：箇所、人）

市町名	クラブ数	支援の単位数	登録児童数	待機児童数
神戸市	253	517	19,623	0
姫路市	150	150	4,736	255
尼崎市	83	83	3,447	323
明石市	28	92	4,483	0
西宮市	122	122	5,056	218
洲本市	10	12	434	22
芦屋市	11	23	967	0
伊丹市	19	42	2,167	0
相生市	7	9	324	31
豊岡市	28	37	1,434	10
加古川市	81	81	3,408	0
赤穂市	9	13	552	0
西脇市	8	11	489	0
宝塚市	49	72	2,350	329
三木市	13	29	777	55
高砂市	17	32	1,035	0
川西市	37	37	1,512	111
小野市	9	11	385	38
三田市	33	33	1,144	23
加西市	11	15	436	4
丹波篠山市	11	19	657	6
養父市	9	9	423	0
丹波市	20	40	1,298	0
南あわじ市	13	14	328	0
朝来市	12	12	545	0
淡路市	11	16	672	39
宍粟市	12	17	398	0
加東市	4	14	500	0
たつの市	21	25	997	0
猪名川町	7	11	307	0
多可町	5	5	228	0
稲美町	9	10	371	0
播磨町	10	15	549	0
市川町	2	2	176	0
福崎町	2	2	314	0
神河町	2	2	187	0
太子町	6	15	594	0
上郡町	3	5	154	0
佐用町	4	4	178	0
香美町	8	9	164	0
新温泉町	2	2	93	0
合計	1,151	1,669	63,892	1,464

《用　語　編》

区分	頁	用語	解　　説
1	2	合計特殊出生率	その年次の 15～49 歳女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が平均して一生の間に産む子供の数に相当
2	4	認定こども園	保育の必要性の有無に関わらず、就学前の全ての子どもを受け入れ、幼児期の教育と保育を一体的に行うとともに地域の子育て支援機能も併せ持つ施設
3	5	公定価格	教育・保育、地域型保育に必要な費用の額を内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額
4	5	定員弾力化	市町村において待機児童解消等のため、条例等で定められた必要面積及び職員配置基準を下回らない範囲内で、定員を超えて保育を実施すること
5	5	小規模保育事業	主に０歳～２歳児を対象とし、利用定員が６人以上 19 人以下で保育を行う市町認可事業
6	5	家庭的保育事業	主に０歳～２歳児を対象とし、利用定員が５人以下で、家庭的保育者の居宅等で保育を行う市町認可事業
7	5	事業所内保育事業	事業主が、自ら設置する施設で、従業員の子どものほか、地域の保育を必要とする子どもの保育を行う市町認可事業
8	7	保育教諭	幼児期の学校教育と保育を一体的に提供する施設である幼保連携型認定こども園の中心となる職員で、原則として幼稚園教諭の免許状と保育士資格の両方を取得している者
9	8	潜在保育士	保育士資格を有しているが現在保育士として従事していない者
10	15	地域子ども・子育て支援事業	子ども・子育て支援法第 59 条に基づき、市町が実施する子ども・子どもの保護者に対する支援
11	15	教育・保育施設	認定こども園法に規定する認定こども園、学校教育法に規定する幼稚園、児童福祉法に規定する保育所
12	19	こども誰でも通園制度	月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付
13	21	小１の壁	保育所等に通っていた子どもの小学校入学を機に、保護者がこれまで勤めてきた仕事を辞めざるを得ない状況